様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2025年1月22日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）こにしたいや  一般事業主の氏名又は名称 株式会社コニシタイヤ  （ふりがな）こにし　かずや  （法人の場合）代表者の氏名 小西　和也  住所　〒011-0945  秋田県秋田市土崎港西3丁目8-45  法人番号　3410002003097  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社コニシタイヤ「DX戦略」 | | 公表日 | 2024年10月17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 会社HP「DX戦略」に公開  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/  記載箇所：「DX取組宣言」  「経営理念、経営ビジョン」 | | 記載内容抜粋 | ＜経営ビジョン＞  私たちは、「良いタイヤタイヤをより安く」 「世の中に必要とされる会社になる」 「仕事は楽しく！」の実現のためにDXを推進し、タイヤ＆ホイールの品質と価格と品揃えでは「コニシタイヤにまかせておけば問題ない」と言っていただけるように地域発展に貢献し、持続的な成長と発展をめざします。  雪国秋田でこれまで蓄積してきたノウハウ、人材、データ、ネットワーク等持てる資産をフルに生かし、お客様の声に耳を傾け、より快適で、わかりやすく、安心できる商品やサービスをお客様にご提供できるよう、販売・管理・作業システムの再構築、デジタル化、人材育成などを率先して進めていきます。常に時代の少し先を読みながら、新しい価値やサービスを次々とご提供できる企業でいられるよう務めてまいりますので、益々深化するコニシタイヤのDXにどうぞご期待ください。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2024年10月17日開催された取締役会で、「DX戦略」は承認されている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社コニシタイヤ「DX戦略」 | | 公表日 | 2024年10月17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 会社HP「DX戦略」に公開  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/  記載箇所：「DX戦略」 | | 記載内容抜粋 | [公表内容]  戦略①　顧客データの分析と新規商品・サービスの提供  　店舗や工場、ネット販売、タイヤの使用履歴等から取得した顧客データを駆使し、適切な交換時期、メンテナンス時期やタイヤ情報をお届けするなどの新規商品・サービスを提供します。  　・顧客情報のデータベース化（顧客に関連する情報を一元管理）  　・顧客情報データベースを活用した、顧客向けメンテナンス／サポートサービス提供  →提案力向上のための各種セミナーや研修への参加し、そこで得た知識をデータベース化  →顧客情報データベースを活用し、お客様の趣味嗜好をふまえた商品提案およびサービスができる人材の育成    戦略②　社内の業務改善による生産性の向上  　タイヤ・ホイール等の商品仕入れから販売、管理、作業の一連の業務改善を行い、デジタル技術により社内の生産性を更に向上します。  　・既存システムを見直し、新システムへの刷新  　・POSレジシステムとのデータ連携  　・自社ECサイトの構築と受注情報の一元管理 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2024年10月17日開催された取締役会で、「DX戦略」は承認されている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 会社HP「DX戦略」に公開  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/  記載箇所：「DX戦略」「DX推進体制」 | | 記載内容抜粋 | 株式会社コニシタイヤは、社長（実務執行総括責任者）の直下に「DX推進チーム」 を設置し、DX推進します。また、 DX推進チームを中心に教育計画に基づきデジタル人材育成を行います。  また、「戦略③　従業員のスキル向上及び顧客満足度の向上」において、各種セミナーや研修で得た知識をデータベース化（2027年まで）し、社員のセミナー参加率80%、提案ノウハウデータベース構築を目標とし、デジタル人材育成を行います。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 会社HP「DX戦略」に公開  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/  記載箇所：「デジタル環境整備」 | | 記載内容抜粋 | 株式会社コニシタイヤは、DX推進のために毎年売上の 0.5％を投資します。  これまで利用している既存システムを随時見直しながら、活用を促進していきます。また、新規システムの導入やネットワークを構築して、会社全体のDXを推進していきます。  ＜新基幹システムの構築＞  ・DX戦略でも掲げている、社内の業務改善を目的として、既存の基幹システムを見直し、より効率化とデータの利活用を念頭においた、新基幹システムの構築を目指す。  ・POSレジとのデータ連携や、自社ECサイトとの受注情報連携、ハンディターミナルによる入力の省力化など今まで以上に生産性向上を図る。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社コニシタイヤ「DX戦略」 | | 公表日 | 2024年10月17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 会社HP「DX戦略」に公開  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/  記載箇所：「KPI（目標値）」 | | 記載内容抜粋 | [公表内容]  戦略①　顧客データの分析と新規商品・サービスの提供  　顧客情報のデータベース化（2027年まで）  　　・既存顧客情報の100%データ化  　　・紙による顧客管理の完全廃止  　顧客情報データベースを活用した、顧客サポートサービス提供（2027年まで）  　　・顧客サポートサービス開始    戦略②　社内の業務改善による生産性の向上  　新システムへの刷新により、商品仕入れ、販売、管理、作業の業務改善の実施（2027年まで）  　　・新システム構築および安定稼働  　　・ECサイト受注情報一元管理    　POSレジシステムを導入し、POS側のデータを新システムへ連携させる（2027年まで）  　　・POSレジシステムの導入および稼働  　　・POS側のデータを連携させる仕組みの構築  　自社ECサイトを構築し、インターネット販売やタイヤ交換サービスの強化を図る（2027年まで）  　　・既存インターネット販売サイトと自社ECの販売比率を50%：50%とする    戦略③　従業員のスキル向上及び顧客満足度の向上  　顧客情報データベースを活用した提案サービスの実施（2027年まで）  　　・提案サービスの構築と運用開始 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年10月17日 | | 発信方法 | 株式会社コニシタイヤが公表している「DX戦略」の「社長メッセージ」に、DX戦略に関する進捗報告を自ら行い、HPに公開している。  公表HP：https://konishitire.co.jp/digital/ | | 発信内容 | [公開内容]  コニシタイヤは、以下を実現するためにDX戦略を立案し実践してまいります。  １．良いタイヤをより安く。  私たちは、タイヤ＆ホイールの品質と価格と品揃えにおいて、お客様に喜んでいただくことを目指しています。どんなに優れた接客やサービスがあっても、お客様が求める商品がなければ、真の満足は得られません。だからこそ、私たちは最高の品質のタイヤを、可能な限りリーズナブルな価格で提供するため、デジタル技術やデータマーケティングを活用して、お客様のニーズに迅速に応えられるように発注プロセスを最適化し、必要なタイミングでお客様にタイヤをお届けできる体制を整えています。  そして、豊富な品揃えをショールームやECサイトに全て展開してお客様にタイヤ＆ホイールを選ぶショッピングの楽しさも提供いたします。皆様の安心・安全なドライブをサポートし、喜んでいただける企業であり続けたいと考えています。  ２．世の中に必要とされる会社になる。  私たちの会社は、地域にとってなくてはならない存在になることを目指しています。経済の活性化や社会貢献活動を積極的に推進し、秋田を盛り上げる一翼を担いたいと考えています。綺麗で居心地の良い店舗を展開して、たくさんのお客様に利用していただき、信頼され、必要とされる企業であり続けるために、これからも努力を続け、みんなで知恵を絞り、成長していきます。  デジタル技術を活用し、豊富な品揃え、満足いただけるサービスを提供し、タイヤのことは、コニシタイヤにまかせておけば、問題ないと言っていただける企業を目指します。  ３．仕事は楽しく！  私たちは、仕事が楽しいものであるべきだと考えています。仕事を通じて達成感を得て、社員一人ひとりが新しいスキルを学び、自分の成長を実感し、さらなる挑戦を楽しみましょう！やりがいのある仕事が働く意欲を高め、結果としてお客様に質の高いサービスや商品を提供することに繋がると信じています。チームワークを強化し共通の目標に向かって協力することで会社全体の成長を目指します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年11月頃　～　現在実施中 | | 実施内容 | 社長のリーダーシップにより、デジタル技術に係る動向の把握や自社のITシステムについて現状を踏まえた把握を実施している。  DX推進指標による自己分析を実施し、IPAの自己診断結果入力サイトより提出済み（２０２４年１月２２日） |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年7月頃　～　現在実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTIONの2つ星を宣言するとともに、社内における情報セキュリティに関する認識向上及び対策を実施している。  セキュリティアクション　二つ星ID：41033925800 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月 　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。